

## 令和6年度当初予算

支出科目	款：労働費 項：労政費 目：労働福祉費
担当課	働き方改革推進・働く女性応援課
事業名	<b>女性活躍促進・仕事と家庭の充実応援事業（一部国庫）【一部新規】</b>

### 目 的

女性が、その個性と能力を十分に発揮し、働き続けることができる社会の実現に向け、女性の就業継続及び管理職など指導的立場への登用促進を図る。  
また、男女がともに仕事と家庭を両立しながら職場で活躍できる環境づくりに向け、男性従業員が育児休業等を得しやすい職場環境の整備を促進する。

### 事業説明

#### 対象者

経営者、管理職、人事・労務担当者、従業員

#### 事業内容

		(単位：千円)
内 容		今回予算額
企業への 動機付け ・ 実践支援 【一部新規】	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県内企業を対象に、女性活躍への取組着手に向けた動機付けを行うとともに、女性活躍の取組定着や男女がともに働きやすい環境整備に向けた自律的な取組を促進するための支援を行う。</li> <li>・広島県女性活躍推進モデル企業の事例集作成、情報発信</li> <li>・企業の課題に応じた対象別研修等の開催（経営者等向け、女性従業員向け）</li> <li>・女性幹部人材育成事業補助金</li> <li>・女性管理職の社外交流ネットワーク構築【新規】</li> <li>・男性育休ベストプラクティスの公募・優良事例の発信</li> </ul>	37,661

### 成果目標

- 事業目標：セミナー等参加者のうち女性活躍に取り組もうと回答した割合 (R4実績)－ (R6目標)70% (R7目標)70%  
研修等参加者のうち研修内容を実践しようとして回答した割合 (R4実績)－ (R6目標)70% (R7目標)70%
- ワーク：44 女性の活躍促進
- ワーク目標：県内事業所における指導的立場に占める女性の割合 (R4実績)20.8% (R6目標)24.0% (R7目標)25.0%  
女性の就業率(25～44歳)  
(R2実績)77.4% (R7目標)82.5%  
男性の育児休業取得率  
(R4実績)33.1% (R6目標)40.0% (R7目標)50.0%

### 事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	37,661	6,942	0	0	0	0	0	0	30,719
前年度当初予算額	(債務6,000) 47,700	8,000	0	0	0	0	0	0	(6,000) 39,700

**令和6年度当初予算**

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	雇用労働政策課
事業名	<b>大学生等県内就職促進事業（一部国庫）【一部新規】</b>

**目的**

県内外の若年者の県内企業への興味・関心や就業意欲を高めるための取組を実施することにより、県内大学生等の地元就職及び県外大学生等のUIJターン就職を促進し、就職に伴う若年者の転出超過数の縮小を図る。

**事業説明**

**対象者**

県内高校生、県内大学生、県外大学生等

**事業内容**

		(単位：千円)
	内 容	今回予算額
転出抑制	(県内高校生) ○県内高校等との連携による地元企業の出前講座の実施  (県内大学生) ○県内大学等との連携による学内での業界・企業研究講座の実施 ○大学や企業と連携したインターンシップ等の促進 ・学生とインターンシップ実施企業とのマッチング支援 ・低学年向けキャリア教育プログラムの実施	28,350
転入促進	(県外大学生) ○県外大学との連携による学内でのUIJターン就職相談会・業界研究会等の実施 ○大学や企業と連携したインターンシップ等の促進	3,984
転入促進 【新規】	(東京圏の大学生) ○東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)からのUIJターン就職を促進するため、 国及び市町と連携して、学生(※)の就職活動に係る交通費への支援 (※)東京都内に本部がある大学の東京圏内のキャンパスに在学する学生	7,050
情報発信等	○学生向け就活応援サイト「Go!ひろしま」に利用者属性ごとに適したコンテンツを整備し、高校から大学等の卒業及び県内就職まで、継続的な情報発信の実施	12,136
合 計		51,520

**成果目標**

- 事業目標 : 県内大学生の県内就職率 (R4実績) 47.6% (R6目標) 51.3% (R7目標) 51.8%  
 UIJターン就職率(関東・関西) (R4実績) 36.6% (R6目標) 42.0% (R7目標) 43.5%  
 UIJターン就職率(中四国・九州) (R4実績) 60.9% (R6目標) 67.8% (R7目標) 68.1%
- ワーク : 45 若年者等の県内就職・定着促進
- ワーク目標 : 若年者の社会動態(20~24歳の「就職」を理由とした転出超過数)  
 (R4実績) 2,602人 (R6目標) 1,740人 (R7目標) 1,530人

**事業費 (単位：千円)**

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	51,520	4,700	0	0	0	0	857	0	45,963
前年度当初予算額	44,012	0	0	0	0	0	716	0	43,296

※国庫支出金のうち、デジタル田園都市国家構想交付金(4,700千円)

## 令和6年度当初予算

支出科目	款：総務費 款：労働費	項：総務管理費 項：雇用対策費	目：国際交流費 目：雇用対策事業費
担当課	国際課、雇用労働政策課		
事業名	外国人材の受入・共生対策事業（一部国庫）		

### 目的

県内企業等において、特定技能等の外国人材の受入れが適正かつ円滑に行われ、外国人が、県内企業で活躍し、孤立することなく県民の一員として地域に溶け込み、安心して生活できる環境を整える。

### 事業説明

#### 対象者

外国人材を受け入れている又は受け入れようとしている県内企業、県内在住の外国人、県民

#### 事業内容

		(単位：千円)
区分	内容	今回予算額
外国人材の受入・共生対策事業 【商工労働局】	○外国人材受入企業等への情報提供の充実 外国人材の雇用に課題を抱えている企業等を対象としたセミナー及び経済団体・業界団体等のニーズや課題に対応したオーダーメイド型の出前講座の実施等	3,707
多文化共生の地域づくり支援事業 【地域政策局】	○外国人との共生推進事業 外国人が地域と繋がりを持ちながら、生活に必要な情報を共有できる仕組みづくりを市町と連携して実施 ○異文化理解促進プログラム 小中高生を対象とした異文化体験講座等を実施	4,986
	○外国人専門相談窓口の運営及び地域日本語教室の拡充 在留資格や労働問題などに関する多言語専門相談窓口の運営と、地域日本語教室の拡充に向けた取組を実施	40,925
	○外国人への情報提供の充実 県ポータルサイト(Live in Hiroshima)から、生活関連情報、地域行事、イベント情報等を多言語でSNS等により発信等	1,846
小 計		47,757
合 計		51,464

### 成果目標

(就労面)

- 事業目標 : 情報提供企業数 (R4実績) 641社 (R6目標) 500社 (R7目標) 500社
- ワーク : 48 外国人が円滑かつ適切に就労し、安心して生活できる環境整備
- ワーク目標 : 県から外国人材の受入れに関する情報提供を受けた企業のうち、有益な情報を得た企業等の割合 (R4実績) 94.1% (R6目標) 75.0% (R7目標) 80.0%

(生活面)

- 事業目標 : (1) キーパーソン活動市町 (累計)  
(R4実績) 10市町 (R6目標) 18市町 (R7目標) 23市町  
(2) 異文化理解促進プログラム (累計)  
(R4実績) 10市町 (R6目標) 23市町 (R7目標) 23市町  
(3) 空白地域への新教室の開講  
(R4実績) 7地域 (R6目標) 17地域 (R7目標) 24地域  
(4) Facebookフォロワー数  
(R4実績) 3,287 (R6目標) 4,100 (R7目標) 4,600
- ワーク : 27 外国人が安心して生活できる環境整備
- ワーク目標 : 生活で困っていることがない(困った時に、すぐに相談できるを含む)と答えた外国人の割合 (R4実績) 55.9% (R6目標) 65.0% (R7目標) 70.0%

### 事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	51,464	14,633	0	0	0	0	33,124	0	3,707
前年度当初予算額	51,969	14,499	0	0	0	0	33,763	0	3,707

令和6年度当初予算

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	県内投資促進課
事業名	<b>企業立地促進対策事業（単県）</b>

目的

製造業を中心とした企業に対し、生産性向上や拠点機能強化に向けた投資の促進を図るとともにDXの推進、オープン・イノベーション及び産業の付加価値向上に向けたデジタル系企業の集積を図ることで、県経済の持続的な発展につなげる。  
また、市町との連携や民間遊休地の活用も図りながら県内外から企業を誘致することにより、雇用機会・税収の確保及び県内企業の活性化を図る。

事業説明

対象者

誘致対象企業、立地企業、市町

事業内容

		（単位：千円）
区 分	内 容	今回予算額
立地企業等への助成	○設備投資への助成制度 ・環境・エネルギー、医療・健康、半導体関連産業等先端分野への助成 ・生産性向上、付加価値向上につながる大規模設備投資への助成 ・基盤産業を幅広く支援するための助成（中山間地域は要件緩和） ・大規模事業所の休止・閉鎖に伴う、その取引企業等の設備投資への助成 ○「人」と「機能」に着目した助成制度 ・本社機能（本社、研究開発部門、研修施設等）を広島県内に移転・新設した企業に対する、代表者、社員とその家族に係る転居費用及びオフィス改修費などの初期コストや研究開発に係る費用の助成 ・情報サービス事業所に対する、オフィス賃料と通信回線使用料の助成 ・短期間、県内のシェアオフィス等を利用する県外企業への助成 ○産業用地等の確保のための助成制度 ・市町に対する、開発予定の産業団地に係る調査費及び造成費の助成 ・民間遊休地の活用のため、インフラの整備等を行った企業を支援した市町に対する助成 など	(債務825,505) 7,015,739
企業誘致活動	○企業訪問、現地案内 ○企業誘致セミナー等によるデジタル系企業等の誘致 ○日本立地センターを活用した情報収集等 ・企業・他自治体の動向等情報収集、本県用地情報等の提供 など	15,321
広島の魅力を発信するPRの強化	○HPやSNSなどを活用した情報発信等 ・生活環境を含めた本県の投資立地環境や産業用地、優遇制度の紹介 ・HPやSNSを活用した企業ニーズの把握と効果的な情報等の発信	12,532
合 計		(債務825,505) 7,043,592

成果目標

- 事業目標 : デジタル系企業、本社・研究開発機能等の投資に係る相談件数  
 (R4実績)124件 (R6目標)250件 (R7目標)250件  
 製造業等の拠点機能強化のための投資に係る相談件数  
 (R4実績)203件 (R6目標)240件 (R7目標)280件
- ワーク : 53 企業誘致・投資誘致の促進
- ワーク目標 : 多様な人材・企業の集積のための投資誘致件数 (IT企業、本社・研究開発機能等)  
 (R4実績)24件 (R6目標)30件 (R7目標)30件  
 製造業等の拠点機能強化のための投資誘致件数  
 (R4実績)104件 (R6目標)50件 (R7目標)50件

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	(債務825,505) 7,043,592	0	0	0	0	0	284	0	825,505) 7,043,308
前年度当初予算額	(債務4,556,323) 7,089,844	0	0	0	0	0	234	0	4,556,323) 7,089,610

令和6年度当初予算

支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費
担当課	観光課
事業名	観光地ひろしま推進事業（一部国庫）

目的

G7広島サミットを契機とした広島存在感の高まりを活かし、令和7年に開催される大阪・関西万博や世界パラ会議福山大会も見据えながら、観光施策を推進することにより、観光地としての「ひろしまブランド」の価値向上と国内外からのさらなる来訪増の好循環を実現し、観光が本県経済の成長を支える産業の一つとなることを目指す。

事業説明

対象者

観光客、市町、観光事業者、観光関係団体等

事業内容

内 容		(単位：千円)
		今回予算額
マーケティング	○観光客のニーズやトレンドなどのデータをより詳細に集積し、市町や観光関連事業者等と共有するためのデータベースの活用促進 ○観光情報の収集をスマートフォン上で気軽に行える観光アプリによる情報発信機能等の強化 ○県観光ホームページ「Dive ひろしま」の特集ページ等の内容充実	207,620
魅力づくり	○サミット開催で関心が高まった広島の食や平和等を重点テーマとした、付加価値の高い観光プロダクトの開発 ○事業者等が行う観光プロダクト開発への助成や、観光以外の異業種も含む幅広い事業者に対するサポート機能の充実・強化	151,382
受入環境整備	○おもてなしの質向上に向けた観光関連事業者によるストレスフリー化の推進 ○広島県地域通訳案内士の育成 等	30,000
広島ファンの増加	○重点ターゲット国の旅行会社やメディアと強いパイプを有するJNT0（日本政府観光局）との連携によるプロモーションの実施 ○関西及び福岡からのインバウンド誘客促進に向けた、交通事業者（鉄道・航空）や海外オンライン旅行会社とのキャンペーン等の実施 ○「HITひろしま観光大使」の登録促進に向けたキャンペーンの実施と、大使の活動の場の創出等	386,878
合 計		775,880

成果目標

- 事業目標 高付加価値（インバウンド向け）プロダクト数 (R4実績) 108個 (R6目標) 150個 (R7目標) 170個  
リポート率 (R4実績) 67.1% (R6目標) 68% (R7目標) 70%
- ワーク : 68 ブランド価値の向上につながる魅力づくり  
69 誰もが快適かつ安心して楽しめる受入環境整備  
70 広島ファンの増加

○ ワーク目標： (目標及び実績は、すべて暦年の値)

項目	R4実績	R6目標	R7目標
総観光客数	4,907万人	8,100万人	8,400万人
外国人観光客数	16万人	670万人	725万人
観光消費額単価	7,789円/人	7,350円/人	7,500円/人
ストレスなく楽しめたと感じる観光客の割合	80%	88%	90%
宿泊者数	853万人	1,420万人	1,500万人
外国人宿泊者数	14万人	290万人	320万人
県外から訪れた観光客の再来訪意向	87.7%	88%	90%

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	775,880	25,000	0	0	0	0	0	0	750,880
前年度当初予算額	881,124	100,000	0	0	0	0	0	0	781,124

※国庫支出金のうち、デジタル田園都市国家構想交付金（25,000千円）



令和6年度当初予算

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	雇用労働政策課、働き方改革推進・働く女性応援課
事業名	人的資本経営促進事業（一部国庫）【一部新規】

目的

労働市場の流動化を踏まえ、人的資本経営の重要性が高まる中、県内企業に対して意識啓発を図るとともに、人的資本の情報開示において有効となる指標の標準化や環境整備を行い、人的資本経営を促進する。

事業説明

対象者

県内企業

事業内容

区分	内容	今回予算額
意識啓発	○意識調査・企業訪問 ・県内企業の取組意欲の喚起につなげるため、意識調査・企業訪問を実施 ○機運醸成・情報発信 ・人的資本経営の推進に関する意識啓発のための経営者向けセミナーを開催 ・取組ノウハウや先進事例の共有及び課題解決に向けた相談・情報交換を目的とした企業コミュニティ（イクボス同盟ひろしま等）の活動を支援 ・人的資本経営に関する情報を一元化し発信するポータルサイトを整備	54,080
研究会の運営【一部新規】	○人的資本経営の導入支援 ・人的資本経営に取り組む県内の有志企業を集め、人的資本経営の最新動向やノウハウを共有・習得することを目的とした研究会活動を支援 ○開示指標の標準化支援【新規】 ・研究会において、中小企業版の標準指標（開示手順書や開示フォーマット等の標準ツール）を策定し、開示に向けた支援を実施	84,298
社内環境の整備【新規】	○働きがい向上取組加速補助金 ・働きがい向上の取組の課題解決に向けた実践的な研修等を行うための費用を一部補助 ○リスクリング推進のための評価・処遇制度導入支援 ・リスクリングを効果的に推進するための評価・処遇の重要性を理解するセミナーを開催 ・職務給等の制度導入に必要な基礎ノウハウ等の習得のための研修・ワークショップ及び個別相談を実施	43,792
合計		182,170

成果目標

- 事業目標：企業向けセミナー参加企業数  
 (R4実績) - (R6目標) 150社 (R7目標) 200社  
 開示指標標準ツールを利用した県内企業数  
 (R4実績) - (R6目標) 50社 (R7目標) 100社  
 働きがい補助金を活用した企業のうち、従業員が働きがいを感じて意欲的に働くことができる環境作りに取り組み、効果を実感している企業数  
 (R4実績) - (R6目標) 40社  
 リスクリング推進評価・処遇研修・ワークショップに参加した企業のうち、制度導入を具体的に検討している企業数  
 (R4実績) - (R6目標) 25社
- ワーク：43 働き方改革の促進
- ワーク目標：デジタル技術の活用等による時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を推進する企業（従業員31人以上）の割合  
 (R4実績) 42.5% (R6目標) 48.0% (R7目標) 50.0%  
 (参考) 研究会を通じて、人的資本経営に取り組んだ県内企業数 (R5～累計)  
 (R4実績) - (R6目標) 50社 (R7目標) 100社

事業費 (単位：千円)

	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	182,170	52,149	0	0	0	0	1,367	0	128,654
前年度当初予算額	123,332	22,542	0	0	0	0	1,176	0	99,614

※国庫支出金のうち、デジタル田園都市国家構想交付金(52,149千円)

## 令和6年度当初予算

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	カーボンニュートラルへ向けた産業支援事業（単県）【一部新規】

### 目的

県内製造業者等に対し、サプライチェーン全体でのカーボンニュートラル実現に向けた取組等を支援することにより、カーボンニュートラルを起点とした県内企業の付加価値創出を目指す。

### 事業説明

#### 対象者

県内製造業者等（輸送用機械器具製造業等）

#### 事業内容

（単位：千円）

内 容	今回予算額
（機運醸成等） ○イベント開催やホームページでのオンラインコンテンツの提供等を通じて、機運醸成を行い企業の取組を促進するとともに、企業における取組課題を抽出	75,000
（ワークショップ・勉強会） ○取組課題のうち企業等の連携が必要となるテーマを設定し、ワークショップや勉強会を開催することで、解決策の検討・企業マッチングを支援	
（実証事業）【新規】 ○課題整理や企業等のマッチングが実現した先進事例について、モデル化創出に向けた実証を行い、県内製造業者等への横展開を促進	

### 成果目標

- 事業目標：モデル化実証創出件数（R6目標）1件（R7目標）1件
- ワーク：49 基幹産業であるものづくり産業の更なる進化
- ワーク目標：1人当たりの付加価値額（輸送用機械器具製造業）  
（R3実績）1,599万円（R6目標）1,630万円（R7目標）1,680万円

### 事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	75,000	0	0	0	0	0	0	0	75,000
前年度当初予算額	112,000	112,000	0	0	0	0	0	0	0





**令和6年度当初予算**

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	<b>健康・医療関連産業創出支援事業（単県）</b>

**目 的**

広島の強みを生かした新成長産業の創出に向け、医療機器、福祉用具に加え、医薬品、機能性表示食品等のヘルスケア全般もターゲットとし、ゲノム編集技術等も活用した健康・医療関連ビジネスの更なる育成を図る。

**事業説明**

**対象者**

医薬品、医療機器等関連企業、医療・福祉現場、食品メーカー等

**事業内容**

（単位：千円）

内 容	今回予算額
事業化促進、マッチング支援 ○ 県内企業による付加価値が高い製品開発支援 ・専任スタッフ等による事業化支援、ビジネスマッチング ・健康・医療関連産業創出支援事業費補助金による商品開発支援 【限度額】6,000千円/件、【補助率】1/2～2/3 ・総合技術研究所における企業との共同研究の促進	34,035
実証フィールドの拡大・展開 ○ 実証フィールドの構築 ・医療・介護施設等における機器等の検証・評価の取組の支援	1,863
広島大学の医療系研究拠点との連携 ○ 広島大学の医療系研究拠点の研究資源の活用 ・県内企業と大学のマッチング、事業化に向けた支援	1,467
医療機器等開発人材の育成・集積 ○ ひろしまバイオデザイン・プログラムの推進 ・広島大学における人材育成・関連ビジネスの創出支援	17,000
ゲノム関連技術の産業活用促進 ○ ゲノム解析・編集技術の社会実装の促進 ・広島大学を核とした県内企業等のコミュニティづくり ・バイオエコノミー産業創出支援事業費補助金による研究開発支援 【限度額】9,000千円/件、【補助率】2/3 ・総合技術研究所による企業支援 など	38,058
合 計	92,423

**成果目標**

- 事業目標 : 新規プロジェクト組成数 (R4実績) 55件 (R6目標) 50件 (R7目標) 50件
- ワーク : 50 広島の強みを生かした新成長産業の育成
- ワーク目標 : 健康・医療関連分野の付加価値額 (県内生産額)  
(R4実績) 290億円 (968億円) (R6目標) 327億円 (1,090億円) (R7目標) 345億円 (1,150億円)

**事業費** (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	92,423	0	0	0	0	0	0	0	92,423
前年度当初予算額	107,000	0	0	0	0	0	261	0	106,739

令和6年度当初予算

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	環境・エネルギー産業集積促進事業（単県）

目的

これまでの海外展開を中心とした取組に加え、産学官連携による新たなビジネスの創出やカーボンリサイクル技術の推進により、環境・エネルギー産業が広島県の新たな産業の柱の一つになるように、企業等の集積促進を図る。

事業説明

対象者

企業、教育・研究機関、国、自治体等

事業内容

内 容		(単位：千円)
		今回予算額
海外展開の加速化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○海外におけるプロジェクト創出支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業と海外スタートアップ企業等との連携による新規事業創出支援</li> <li>・県内企業と海外スタートアップ企業等が連携して現地の環境・エネルギー分野の課題解決に取り組むことで、県内企業の事業拡大及び新たな事業創出につなげる。</li> <li>・海外の政府機関等との連携によるプロジェクト創出支援</li> </ul> </li> </ul>	35,810
新ビジネスの創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>○環境・エネルギー分野における新規ビジネスの創出支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジネス構想の創出を目指すコミュニティ運営</li> <li>・ビジネスモデルの構築に向けた新規ビジネス創出支援</li> <li>・ビジネスモデルの社会実装に必要な開発・実証の支援</li> </ul> </li> </ul> 【補助上限額】7,000千円/件【補助率上限】2/3	91,731
カーボンリサイクル技術の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○カーボンリサイクル技術の研究・実証支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・本県を舞台にしたカーボンリサイクルに係る研究・実証の支援</li> </ul> </li> <li>研究単独型                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【補助上限額】4,000千円/件【補助率】10/10</li> </ul> </li> <li>研究者提案型                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【補助上限額】6,000千円/件【補助率】1/2～10/10</li> </ul> </li> <li>県内企業課題解決型                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【補助上限額】20,000千円/件【補助率】1/2～9/10</li> </ul> </li> <li>○広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進協議会の運営                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官の連携機会の提供、企業間マッチングの支援</li> <li>・推進構想の改定 など</li> </ul> </li> </ul>	(債務105,000) 182,109
合 計		(債務105,000) 309,650

成果目標

- 事業目標 : 海外スタートアップとの連携によるビジネスモデル創出数 (R4実績) 3件 (R6目標) 3件 (R7目標) 3件  
産学官連携補助金による支援案件数 (R4実績) 6件 (R6目標) 7件 (R7目標) 7件  
カーボンリサイクル技術の研究支援件数 (R4実績) 9件 (R6目標) 16件
- ワーク : 50 広島の強みを生かした新成長産業の育成
- ワーク目標 : 環境・エネルギー分野の付加価値額(売上額)  
(R4実績)917億円(2,153億円) (R6目標)846億円(2,026億円) (R7目標)892億円(2,135億円)  
環境・エネルギー分野の取組企業数  
(R4実績)149社 (R6目標)160社 (R7目標)170社

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	(債務105,000) 309,650	0	0	0	0	0	0	0	105,000
前年度当初予算額	(債務105,000) 283,298	20,500	0	0	0	0	276	0	262,522

令和6年度当初予算

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	イノベーション・エコシステム形成事業（一部国庫）【一部新規】

目的

これまでの取組から生み出された繋がりや事業化等の成果に加え、平和都市としての国際的な知名度を生かし、世界に選ばれる「イノベーション創出拠点ひろしま」として国内外に認知されるイノベーションエコシステムを形成する。

事業説明

対象者

イノベーションの実現を目指す起業家やスタートアップ企業、県内企業、大学、金融機関（ベンチャーキャピタル）等

事業内容

イノベーション・エコシステムの環境づくりの一環として、今後10年間でユニコーン企業に匹敵するような企業を10社創出することを目標にした「ひろしまユニコーン10」プロジェクトを中心に進める。

(単位：千円)

視 点	内 容	今回予算額
事業化・成長支援	○アクセラレーション（※）プログラム 新規性・将来性のあるスタートアップ企業等に、成長段階に応じた個社別支援や投資家・事業会社等とのマッチング機会を提供することで、成長を加速させる ・ユニコーンアクセラレーションプログラム 急成長を志す企業に対する集中支援 ・Campsアクセラレーションプログラム 社会課題に対応する起業支援 （※）スタートアップ企業等を対象に、短期間で事業を成長させる伴走型の支援 ○「ひろしまユニコーン10」海外進出支援事業【新規】 グローバルなマーケットの獲得を目指す県内スタートアップ企業等に対し、企業の進出ニーズの高い東南アジア等を中心とする現地のプラットフォームを活用したネットワークの構築や拠点設置等を支援	146,182
オープン・イノベーション	○「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」管理・運営事業 ・多様な人材や情報を集めることで、新たなつながりやイノベーションが次々と生まれる好循環の起点となる「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」を管理運営し、さらにオープン・イノベーションを促進するプログラムを提供 ○県内外への戦略的マーケティングコミュニケーション ・スタートアップ企業や企業を支援する投資家、ベンチャーキャピタル等の注目を集め、県内スタートアップ企業等及び広島県の企業支援の取組の認知度を高め、広島に人材・企業・情報を集積させ「ビジネスしやすい環境」の整備へつなげる	62,360
人材育成	○現場革新DX人材育成事業 現場改善にデジタル技術を組み合わせ、生産性を向上させ付加価値を創出する人材を育成	18,234
合 計		226,776

成果目標

- 事業目標 : イノベーション・ハブ・ひろしま Camps 会員数  
(R4実績) 3,071人 (R6目標) 3,261人 (R7目標) 3,461人
- ワーク : 51 イノベーション環境の整備
- ワーク目標 : イノベーション実現企業率 (R4実績) 45% (R6目標) 43% (R7目標) 45%  
イノベーション活動実行企業率 (R4実績) 54% (R6目標) 48% (R7目標) 50%

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	226,776	19,000	0	0	0	0	602	0	207,174
前年度当初予算額	190,012	30,750	0	0	0	0	565	0	158,697

※国庫支出金のうち、デジタル田園都市国家構想交付金（19,000千円）

令和6年度当初予算

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業（一部国庫）

目的

産学官の連携の下、地域の大学等の機能・知見を活用して、地域の中核的な産業の振興と高度かつ専門的な人材育成を行い、当該高度・専門人材の地域での就業を促進することで、地域産業の更なる振興と人材育成の促進の好循環を起し、地域の活力の向上と持続的な発展を図る。

事業説明

対象者

広島大学を中心とする県内大学等、産業界（人材育成の対象となる学生・社会人を含む。）

事業内容

研究・開発・生産・流通といったものづくりのバリューチェーン全体のデジタル化を図るために、大学において、革新的な材料開発や先進的な制御、EVにおけるカーボンニュートラル実現をテーマに、産学官が連携して応用・実践を意識した研究を行うとともに、関連する高度・専門人材の育成を行う。  
また、地域を牽引する企業において、高性能計算機やシミュレーション技術の活用を進めるため、ひろしまデジタルイノベーションセンターにおいて利用環境を整備し、併せて人材育成を行う。

1 「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業

(単位：千円)

区分	内容	今回予算額
①先端研究への支援 (国2/3)	○「広島大学デジタルものづくり教育研究センター」を中心とした、産学連携による先端研究への支援 ・EVにおけるカーボンニュートラル実現に向けた革新的な蓄電池システム、省エネと快適性を両立する空調システムの開発 など	710,250
②人材育成 (国1/2)	○「広島大学AI・データイノベーション教育研究センター」を中心とした産学官の連携による、社会人向けのデータサイエンス等に係る実践的な教育プログラムの実施	51,000
③会議体の運営 (国1/2)	○事業管理のための会議体運営 主宰者：広島県知事、事業責任者：マツダ(株)	2,000
④社会実装支援 (県10/10)	○研究成果の実証・検証施設（ひろしま産学共同研究拠点・テストベッド）の管理・運営 ○事業化戦略策定・競争的資金獲得等による研究成果の社会実装支援	70,000
小計		833,250

2 ひろしまデジタルイノベーション推進事業

内容	今回予算額
○ひろしまデジタルイノベーションセンター（HDIC）の運営、CAE、MBD（※）研修の実施	96,677
合計	929,927

※CAE：製品開発においてコンピュータを用いた仮想試作・仮想試験を十分にを行い、できるだけ少ない試作回数で、高品質な製品開発を行うためのコンピュータを活用した設計技術

※MBD：実機によらず、コンピュータ上でシミュレーションを駆使して効率的に開発を行う手法

成果目標

○ 事業目標	HDIC利用日数	(R4実績) 1,119日	(R6目標) 600日	(R7目標) 600日
	課題解決支援件数	(R4実績) 47件	(R6目標) 40件	(R7目標) 40件
	人材育成人数	(R4実績) 1,058人	(R6目標) 1,000人	(R7目標) 1,000人
	人材育成プログラム受講者における地元就職者数	(R4実績) 24人	(R6目標) 45人	(R7目標) 50人
	データサイエンス研修受講者数	(R4実績) 206人	(R6目標) 240人	(R7目標) 240人
○ ワーク	51 イノベーション環境の整備、52 産業DX・イノベーション人材の育成・集積			
○ ワーク目標	モデルベース開発等の導入企業数（累計）	(R4実績) 69社	(R6目標) 75社	(R7目標) 80社
	研究プロジェクトへの参画者数	(R4実績) 707人	(R6目標) 650人	(R7目標) 680人
	データサイエンス人材育成人数	(R4実績) 76人	(R6目標) 65人	(R7目標) 74人

事業費

(単位：千円)

	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	929,927	500,000	0	0	0	0	0	0	429,927
前年度当初予算額	916,927	500,000	0	0	0	0	0	0	416,927

※国庫支出金のうち、地方大学・地域産業創生交付金（500,000千円）

**令和6年度当初予算**

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	<b>ひろしまサンドボックス事業（一部国庫）</b>

**目 的**

新たなデジタル技術やビジネスモデルを活用し、産業や地域における課題解決に向けた実証実験を、県内外の民間企業等との共創により行い、県内への実装と横展開を目指すことを通じて、イノベーションを創出する企業や人材の集積を図る。

**事業説明**

**対象者**

県内外の企業・大学・自治体等

**事業内容**

		(単位：千円)
内 容		今回予算額
実証プロジェクト	○新たな市場の創出に向けて、障壁となる規制対応やルールメイクに挑戦するプロジェクトの実証フィールドの環境整備 (国への提案、特区等の制度活用、地元事業者等との関係構築等)	55,000
開発・実証モデルの実装	○マッチング支援 課題を抱える市町や公的機関等とコストパフォーマンスに優れた商品・サービスを提供するスタートアップ企業や中小企業等との協業支援 ○導入支援 試行的導入に係る経費支援 ・上限額：1,000千円/件 ・支援対象：商品・サービスの提供事業者 ・件数：30件程度	60,000
ひろしまサンドボックス推進協議会運営・支援	○会員向けサポートメニューの提供 ・県内企業や自治体等とのネットワーキング支援 ・専用サイトやSNS等による各種情報の提供 ○イベントやメディアプロモーション等の実施	22,000
合 計		137,000

**成果目標**

- 事業目標 : イノベーション・エコシステム・サイト登録会員数  
(R4実績) 610者 (R6目標) 800者 (R4~5累計) (R7目標) 1,000者 (R4~7累計)  
(参考) ひろしまサンドボックス推進協議会会員数 (H30~R4実績) 3,099者
- ワーク : 51 イノベーション環境の整備
- ワーク目標 : イノベーション実現企業率 (R4実績) 45% (R6目標) 43% (R7目標) 45%  
イノベーション活動実行企業率 (R4実績) 54% (R6目標) 48% (R7目標) 50%  
(参考)  
県の取組により事業計画を策定又はプロダクトを開発した人・企業の数  
(R4実績) 75者 (R6目標) 90者 (R7目標) 100者  
県の取組に関連して資金調達をした人・企業の数  
(R4実績) 11者 (R6目標) 16者 (R7目標) 18者

**事業費 (単位：千円)**

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	137,000	30,000	0	0	0	0	0	0	107,000
前年度当初予算額	190,000	30,000	0	0	0	0	0	0	160,000

※国庫支出金のうち、デジタル田園都市国家構想交付金 (30,000千円)

## 令和6年度当初予算

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	産業人材課
事業名	<b>イノベーション人材等育成・確保支援事業（一部国庫）【一部新規】</b>

### 目的

高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進し、企業の新たな分野への展開や地域産業の活性化を図る。

### 事業説明

#### 対象者

県内に本社又は本店を有する中小・中堅企業等、高度な知識等を習得し県内企業の成長や県内産業の持続的発展に寄与しようとする者、県内高等教育機関の理工系情報学部・学科等の学生、県内の高校生、優秀な海外人材

#### 事業内容

		(単位：千円)
内 容		今回予算額
プロフェッショナル人材マッチング支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○プロフェッショナル人材戦略拠点の運営</li> <li>・大都市圏等のプロフェッショナル人材と県内中小企業等のマッチング支援</li> <li>・人材採用コストの支援：人材紹介手数料の1/2を助成(上限額100万円)</li> <li>・副業・兼業支援：業務委託料に35/100を乗じて得た額の1/2を助成(上限額50万円)</li> </ul>	(債務3,000) 94,619
イノベーション人材等育成事業【一部新規】	<ul style="list-style-type: none"> <li>○企業向け補助金</li> <li>・新たな事業展開、競争力強化につながると思われる、社員の国内外研修に派遣する費用等の支援【補助率】長期：2/3～3/4以内、その他研修：1/2～2/3以内</li> <li>○個人向け貸付金(社会人枠：企業等における実務経験2年以上)</li> <li>・広島県の産業発展に不可欠なイノベーションの創出に寄与すると認められる専門職大学院の課程等での修学に要する費用の支援※</li> <li>○個人向け貸付金(学生枠)</li> <li>・情報学部・学科等の学生の県外流出の防止と県内定着を促進するため、奨学金を貸与(5万円/月)※</li> <li>・地元就職を促進するための協議会運営等</li> <li>※社会人枠、学生枠ともに8年間県内企業等に就業した場合は全額返還免除</li> <li>○高校生向けAI基礎教育【新規】</li> <li>・高校生を対象に、AIなどデジタル技術を活用し社会的課題等を解決する教育プログラムを産学官で連携して実施する。</li> </ul>	(債務458,000) 217,317
広島県ものづくりグローバル人材育成事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○産学官が連携し、アジアをはじめとする優秀な理工系留学生を受け入れ、ものづくり企業のノウハウを活かしたカリキュラムによる人材育成を実施</li> <li>・留学生への奨学金支給(10万円/月、負担：企業1/2・県1/2)</li> </ul>	(債務7,200) 11,291
合 計		(債務468,200) 323,227

### 成果目標

- 事業目標：人材紹介会社への求人取りつなぎ件数 (R4実績) 105件 (R6目標) 157件 (R7目標) 164件  
 相談対応等件数 (R4実績) 183件 (R6目標) 180件 (R7目標) 180件  
 学生向け貸付決定数 (R4実績) - (R6目標) 100人 (R7目標) 100人  
 奨学金借受者の県内への就職意向率 (R4実績) - (R6目標) 100% (R7目標) 100%  
 AI基礎教育プログラム参画学校数 (R4実績) - (R6目標) 8校 (R7目標) 24校  
 高度外国人材の受入人数 (R4実績) 6人 (R6目標) 6人 (R7目標) 6人
- ワーク：52 産業DX・イノベーション人材の育成・集積
- ワーク目標：プロフェッショナル人材の正規雇用人数  
 (R3～R4累計実績) 660人 (R6目標) 710人 (R3～6累計) (R7目標) 900人 (R3～7累計)  
 (参考) マッチング率(成約数/企業訪問件数)  
 (R4実績) 28.6% (R6目標) 24.0% (R7目標) 25.0%  
 (参考) プロフェッショナル人材の正規雇用、副業・兼業活用人数(累計)  
 (R3～R4累計実績) 745人 (R6目標) 854人 (R3～6累計) (R7目標) 1,085人 (R3～7累計)  
 県内企業における高度で多彩な産業人材の育成数  
 (R3～R4累計実績) 79人 (R6目標) 180人 (R3～6累計) (R7目標) 225人 (R3～7累計)  
 (参考) 奨学金を借り受けて卒業した者における県内就職率  
 (R4実績) - (R6目標) 70.0% (R7目標) 70.0%  
 (参考) プログラム参加者のうちAIなどテクノロジーを活用して課題解決することができるスキルの基礎を身に付けた生徒の割合  
 (R4実績) - (R6目標) 70.0% (R7目標) 70.0%  
 高度外国人材の県内企業への就職者数  
 (R3～R4累計実績) 12人 (R6目標) 24人 (R3～6累計) (R7目標) 30人 (R3～7累計)

**事業費** (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	(債務468,200 323,227)	52,108	0	0	0	0	2,293	0	468,200 268,826
前年度 当初予算額	(債務459,100 238,708)	43,214	0	0	0	0	2,430	0	459,100 193,064

※国庫支出金のうち、デジタル田園都市国家構想交付金(52,108千円)



令和6年度当初予算

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	産業人材課
事業名	リスクリング推進企業応援プロジェクト（一部国庫）【一部新規】

目的

県内企業の生産性向上や成長分野での競争力強化のため、リスクリングの機運醸成やデジタル技術等のスキル・知識の習得に向けた実践支援により、県内企業のリスクリングを推進することで、企業の人材獲得や労働者のキャリア形成に資する円滑な労働移動の実現を図る。

事業説明

対象者

県内企業の経営者及び従業員

事業内容

内 容		(単位：千円)
		今回予算額
リスクリングの機運醸成	<ul style="list-style-type: none"> <li>○経営者や人事担当を対象としたイベント 人的資本経営の重要性やリスクリングの概念等の理解促進のための意識啓発セミナーを開催</li> <li>○リスクリング推進宣言企業制度等の周知 宣言企業の更なる創出に向けて、制度やメリットを周知</li> <li>○情報発信ポータルサイト整備 人的資本経営に関する情報を一元化し発信するポータルサイトを整備</li> </ul>	17,065
企業への実践支援【一部新規】	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ITパスポート取得支援 リスクリングを推進する企業への資格手当支給に必要な経費を一部補助</li> <li>○デジタルリテラシー習得支援【新規】 必要最低限のデジタルリテラシー習得を目指す企業を対象とした動画等の知識習得コンテンツの提供</li> <li>○人材開発支援助成金活用支援 厚生労働省所管の助成金を活用してリスクリングを推進する企業が助成金申請業務等を外部専門家に委託する際の経費を一部補助</li> <li>○伴走型コンサルティング支援【新規】 民間ノウハウを活用し、経営戦略に紐づいた現有スキルの見える化及びスキル等習得研修をセットで行う民間コンサルティングによる支援を実施</li> <li>○企業コミュニティ形成【新規】 企業間で取組事例・ノウハウの共有や課題解決に向けた相談・情報交換などができる企業コミュニティの活動を支援</li> </ul>	108,386
合 計		125,451

成果目標

- 事業目標：リスクリング推進宣言企業数
  - (R4実績) 105社 (R6目標) 150社 (R7目標) 200社
  - 企業コミュニティから社内での取組につながった企業数 (R4実績) - (R6目標) 17社 (R7目標) 29社
  - 伴走型コンサルティング支援で取組を導入できた企業数 (R4実績) - (R6目標) 5社 (R7目標) 5社
- ワーク：52 産業DX・イノベーション人材の育成・集積
- ワーク目標：(参考) 宣言企業のうちリスクリングを実践できている企業の割合 (R4実績) - (R6目標) 12% (R7目標) 16%

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	125,451	34,192	0	0	0	0	353	0	90,906
前年度当初予算額	140,440	19,285	0	0	0	0	0	0	121,155

※国庫支出金のうち、デジタル田園都市国家構想交付金 (34,192千円)



令和6年度当初予算

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費 款：労働費 項：労政費 目：労働福祉費
担当課	雇用労働政策課、働き方改革推進・働く女性応援課
事業名	<b>離転職者等就業・キャリア形成支援事業（一部国庫）【一部新規】</b>

目的

就職氷河期世代等の離転職者、再就職を希望する子育て世代の女性、雇用形態や業種転換を希望する女性離転職者等、構造不況に伴う事業縮小や倒産等による離転職者等の円滑な就職を支援する。

事業説明

対象者

- 就職氷河期世代等の離転職者
- 再就職を希望する子育て世代の女性、雇用形態や業種転換を希望する女性離転職者等
- 企業の事業縮小や倒産等による離転職者
- 県内企業

事業内容

内 容		(単位：千円) 今回予算額
求職者に対する伴走型の就業支援	○「働きたい人全力応援ステーション」における就職氷河期世代等の離転職者の再就職支援 ・求職者の適性や条件に対応した求人開拓 ・キャリア形成に配慮する形でのキャリアコンサルティング	120,185
子育て世代女性等の就業支援	○「わーくわくママサポートコーナー」における再就職支援 ・相談窓口におけるきめ細やかなキャリアコンサルティング ・就職活動中の託児料支援 ・再就職希望者向けセミナー、企業向けセミナー、マッチング	48,524
女性デジタル人材育成・就業支援【新規】	○女性離転職者等のデジタル人材育成・就業支援等の実施 ・女性デジタル人材育成講座の実施 ・企業向けセミナー、マッチング等の実施	21,933
就職相談会の開催	○日本製鉄(株)瀬戸内製鉄所呉地区の全設備休止等に伴う離転職者等への対応「働きたい人全力応援ステーション」において、定期的に個別就職相談会を開催	4,852
合計		195,494

成果目標

- 事業目標：
  - 「働きたい人全力応援ステーション」におけるキャリア形成を意識するきっかけになった相談者の比率  
(R4実績) — (R6目標) 80% (R7目標) 80%
  - 「働きたい人全力応援ステーション」登録求職者の就職率  
(R4実績) 41.2% (R6目標) 60%
  - 「わーくわくママサポートコーナー」を通じた就職率  
(R4実績) 25.8% (R6目標) 32%以上 (R7目標) 35%以上
  - 企業向けセミナー等参加者のうち、女性の採用や育成等のための制度構築等に取り組もうと回答した割合  
(R4実績) — (R6目標) 70% (R7目標) 70%
- ワーク：43 働き方改革の促進、44 女性の活躍促進
- ワーク目標：(参考)研究会を通じて人的資本経営に取り組んだ県内企業数(単年、累計)  
(R4実績) — (R6目標) 35社、50社 (R7目標) 50社、100社  
女性の就業率(25~44歳)  
(R2実績) 77.4% (R7目標) 82.5%

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	195,494	101,593	0	0	0	0	303	0	93,598
前年度当初予算額	221,319	118,746	0	0	0	0	294	0	102,279

## 令和6年度当初予算

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：中小企業振興費 款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	経営革新課
事業名	<b>預託制度運用費（単県）</b>

### 目的

県内産業を支える中小企業等に対して、民間金融機関では提供が困難な長期・低利の資金を、預託融資制度の運用を通じて資金供給することにより、中小企業の資金調達の円滑化を図る。

### 事業説明

#### 対象者

県内に事業所を有し、原則として引き続き1年以上同一事業（農林漁業、金融・保険業等を除く）を営んでいる中小企業等

#### 事業内容

県が金融機関に対して、融資原資の一部を無利子で預託することにより、金融機関の通常の貸出利率より低利で中小企業等へ資金を供給する。

#### 1 融資枠・預託額

（単位：千円）

資金区分	資金名	融資枠	今回予算額 （預託額）
一般	経営安定融資	一般資金、流動資産担保資金	28,170,000
	小規模融資	小口資金、無担保資金	8,100,000
政策	緊急対応融資	セーフティネット資金(国)、自然災害・倒産防止等資金(県)、緊急経営基盤強化資金、借換資金、事業再生支援資金、伴走支援型特別資金	117,230,000
	産業支援融資	創業支援資金、事業承継支援資金、事業活動支援資金、新成長分野支援資金、デジタル投資促進資金	5,700,000
	労働支援融資	雇用促進等支援資金、働き方改革・女性活躍推進資金	400,000
新規融資枠計		159,600,000	28,995,000
つなぎ資金計		567,491,000	55,729,000
うち、新型コロナウイルス感染症対応資金		309,086,000	18,620,000
合計		727,091,000	84,724,000

#### 2 預託運用事務費

（単位：千円）

内 容	今回予算額
制度説明会開催、制度パンフレット作成 等	6,425

#### ○預託融資制度の見直し

項目	内容
「事業再生支援資金」の融資限度額の引き上げ	中小企業等の債務を一本化できるよう融資限度額を引き上げ（引き上げ前）8,000万円⇒（引き上げ後）2億円
設備資金利率の引下げの継続	産業支援融資及び労働支援融資の設備資金の貸出利率引下げを継続

### 成果目標

- 事業目標：産業支援融資を利用する企業数 （R4実績）403社 （R6目標）370社 （R7目標）370社  
労働支援融資を利用する企業数 （R4実績）4社 （R6目標）10社 （R7目標）10社

### 事業費

（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	84,730,425	0	0	0	0	0	84,724,414	0	6,011
前年度当初予算額	82,873,078	0	0	0	0	0	82,868,308	0	4,770







## 1 令和6年度土地造成事業当初予算の概要

### (1) 取組の方向

- 産業集積や雇用の創出等を図るため、関係市町と連携し、企業誘致・投資誘致を促進するとともに、箕島地区について、産業廃棄物処分場（安定型）廃止後の跡地利活用に向けたニーズ調査等に取り組む。
- 会計の資金不足については、今後も一般会計の支援に頼らざるを得ない状況にあることから、引き続き、未分譲地の早期分譲や効率的な維持管理に取り組み、将来の県民負担が最小となるよう努める。

### (2) 予算規模

土地造成事業会計 60.4 億円（対前年 △16.3 億円）

※ 収益的支出及び資本的支出の合計

## 2 令和6年度当初予算

### (1) 当初予算総括表

（単位：千円）

区分		令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額
収益的 収支	土地造成事業収益	978,750	57,515
	営業収益	924,880	1
	土地売却収益	924,880	1
	営業外収益	53,870	57,514
	土地造成事業費用	900,247	405,731
	営業費用	822,291	322,487
	営業外費用	76,956	82,244
	予備費	1,000	1,000
収支差引		78,503	△ 348,216
資本的 収支	資本的収入	5,927,304	5,732,993
	資本的支出	6,763,514	5,632,029
	うち土地造成費	328,134	266,029
	うち企業債償還金	6,411,000	5,366,000
収支差引		△ 836,210	100,964
支出予算額計		7,663,761	6,037,760



### 3 令和6年度土地造成事業会計財務状況

#### 《予定損益計算書》

(単位：千円)

科 目	R6年度見込 (A)	R5年度見込 (B)	差 引 (A)-(B)
営業収益 A	1	5,832,946	△ 5,832,945
土地売却収益	1	5,832,946	△ 5,832,945
営業費用 B	315,127	4,142,074	△ 3,826,947
土地売却原価	1	3,923,815	△ 3,923,814
一般管理費	129,441	102,071	27,370
資産減耗費	185,685	116,188	69,497
営業損益 C = A - B	△ 315,126	1,690,872	△ 2,005,998
営業外収益 D	53,686	57,027	△ 3,341
営業外費用 E	86,559	78,333	8,226
経常損益 F = C + D - E	△ 347,999	1,669,566	△ 2,017,565
特別利益 G	0	46,244	△ 46,244
特別損失 H	0	0	0
当年度純損益 I = F + G - H	△ 347,999	1,715,810	△ 2,063,809

#### 《予定キャッシュ・フロー (CF) 計算書》

(単位：千円)

科 目	R6年度見込 (A)	R5年度見込 (B)	差 引 (A)-(B)
業務活動によるCF A	△ 366,596	5,369,125	△ 5,735,721
投資活動によるCF B	0	0	0
財務活動によるCF C	366,992	△ 5,786,223	6,153,215
現金及び預金の増減額 D = A + B + C	396	△ 417,098	417,494
現金及び預金の期首残高 E	61,776	478,874	△ 417,098
現金及び預金の期末残高 D + E	62,172	61,776	396

#### 《予定貸借対照表》

(単位：千円)

科 目	R6年度見込 (A)	R5年度見込 (B)	差 引 (A)-(B)			
資産の部	固定資産	2,152,399	1,667,157	485,242		
	うち有形固定資産	1,413,129	911,623	501,506		
	完成土地	599,397	602,810	△ 3,413		
	未成土地	204,527	883,154	△ 678,627		
	流動資産	142,388	139,070	3,318		
	うち現金・預金	62,172	61,776	396		
資 産 合 計				3,098,711	3,292,191	△ 193,480
負債の部	固定負債	4,150,721	4,155,049	△ 4,328		
	うち企業債	4,062,100	4,070,300	△ 8,200		
	流動負債	61,622	5,630,964	△ 5,569,342		
	うち企業債	8,200	5,366,000	△ 5,357,800		
	繰延収益	46,870	51,673	△ 4,803		
負 債 合 計				4,259,212	9,837,686	△ 5,578,473
資本の部	資本金	42,828,519	37,095,527	5,732,992		
	剰余金	△ 43,989,021	△ 43,641,022	△ 347,999		
	うち資本剰余金	504,611	504,611	0		
	うち利益剰余金	△ 44,493,632	△ 44,145,633	△ 347,999		
資 本 合 計				△ 1,160,502	△ 6,545,495	5,384,993
負 債 資 本 合 計				3,098,711	3,292,191	△ 193,480